

自由民主党山村振興特別委員会開催される

自由民主党山村振興特別委員会(委員長：金子恭之 衆議院議員)が、11月28日(木)午前8時から自民党本部704号室において開催された。

全国山村振興連盟からは、竹崎一成 会長代行外6名の副会長及び實重 常務理事が出席した。

鈴木憲和 事務局長(衆議院議員)の司会により議事が進められ、最初に金子恭之 委員長、中谷 元 全国山村振興連盟会長、宮腰光寛 顧問の挨拶があった後議事に入った。

議事(1) 令和2年度山村振興関係予算概算要求(折衝状況)等について

関係省庁から「令和2年度山村振興関係予算概算要求について」の資料に基づき説明があった。

ついで、農林水産省から「山村活性化支援交付金の取組事例」の資料に基づき、「商談会開催事業(山の恵みマッチング)の概要」、「商談会を契機とした販路拡大等の事例取組事例」等について説明があった。

議事(2) 全国山村振興連盟より山村振興施策についての重点要望等について

竹崎会長代行から「第1点は、災害対策である。先般の台風15号・19号等によって、全国の広範な地域で被害が発生し、我が会員市町村の中にも宮城県丸森町をはじめ、多くの市町村が被災した。山村地域は市町村の財政力も弱く、老朽化した社会資本も多数にのぼる。現在、「防災・減災・国土強靱化3か年緊急対策」を実施いただいているが、被災地の復旧・復興はもちろん、今後も気候変動による大型台風の発生などが見込まれるので、ハード・ソフトの両面から災害対策の強化をお願いする。

第2点は、革新的技術の山村への積極的導入である。AIや5Gを用いた超スマート社会の到来が見込まれるが、自動運転やドローンをはじめ、人口減少に悩む山村でこそ大きな効果を上げるものと考えている。こうした革新技術が、山村地域に率先して導入されることとなるようお願いしたい。

第3点は、森林環境税・森林環境譲与税の計画に沿った着実な実施である。我々の悲願であったこの制度が、本年4月から実現されたことは、山村の希望の灯となっており、重ねてお礼申し上げる。一方で、人口の多い都市部に手厚いのではないかという声も聞かれるようになった。制度を大切に育てていくためにも、衆議院・参議院の付帯決議にあるように、今後はその使い道や効果について調査いただき、必要がある場合には、譲与基準についても検討を加えるといったこともお願いしたい。

また、現在農水省において食料・農業・農村基本計画の改定につき議論されているが、農村政策、特に中山間地域の振興政策に関し、改めて適切に位置づけられるようお願いする。

国会提出中であった議員法案「人口急減地域対策法案」は昨日(11月27日)成立したと聞いている。この法律は人口減少に悩む山村地域にとって非常に効果的で重要な政策となるものと考えており、誠に感謝に堪えない。」旨の要望を行った。

奥田副会長から「広島県世羅町は駅伝で頑張っている町であり、第6次産業の発祥の地でもある。要望としては、まず情報基盤がしっかりしていることが必要であるので、光ファイバーなど情報施設に関する予算の拡充を願いたい。また、高齢者の事故が多いので、安全対策された車を買う際に補助してもらえるとありがたい。デマンド交通も運転手不足であり、バス・タクシー会社も苦しい状況にあるので、国の手助けをいただきたい。なお、町では農業法人が多数にのぼり、土地改良などを進めているので、法人の連携を進めたい。」旨の要望を行った。

上遠野副会長から「台風19号で被災し、災害救助法の適用を受けたことはありがたい。しかし床上1メートル以上の浸水には150万円が支給されるが、1メートル未満だと支給されない。そのようなところでも、車、給湯器、畳、壁紙などすべてだめになっている。県・市町村で見舞金を出しているが、その格差を認識いただきたい。また、地方のバスは乗客が減少し存続が危ぶまれるが、一方で自動運転の進展で赤字が減少すれば、交通弱者の生命線が確保される。車も信号も少なく、歩行者の飛び出しも少ない山村でこそ、自動運転を進めてもらいたい。更に、森林環境譲与税については、人口割り基準があるため都市部で配分額が大きくなっている。決まったことなのでやむをえないが、都市部に配分された税が、本来の目的に沿って使われるよう用途を監視してほしい。」旨の要望を行った。

連盟からは、「令和2年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」を配布した。

その後、質疑、意見交換が行われ、次のようなテーマが取り上げられた。

- ・山村地域における5Gへの取組み(林業・農業のスマート化、自動運転等)
- ・森林環境譲与税の都市部における活用(山元への還元)
- ・地域公共交通の確保
- ・防災・減災、国土強靱化の取組の強化
- ・地域おこし協力隊の活動(定住、給与、ビジネスサポート)
- ・地上デジタル放送受信施設・設備の老朽化対策
- ・木材価格の安定(一定ラインの価格の補償)
- ・学校改修に地元材を使用する場合の補助の充実
- ・木材の利用拡大
- ・防災・減災対策の充実

なお、意見交換の過程で、水本副会長から「地域おこし協力隊の給与への支援を拡充するとともに、外国人の採用もできるようにしてもらいたい。」、横山副会長から「光ファイバー施設が老朽化しているため、維持管理への助成を願いたい。また、最低限の木材価格を保証するような価格安定制度を検討願いたい。」、前後副会長から「中学校の建設について、地元木材を使用した場合に補助率の嵩上げをしてほしい。」等の要望を行った。